



2021年1月8日

日本鉄道労働組合連合会

緊急事態宣言によるさらなる影響に鑑み

雇用調整助成金の延長へ交運労協と連携！

1月7日、JR連合は、政府による再度の緊急事態宣言が発令される見込みとなったことを踏まえ、働く者の雇用と生活をまもるための最重要施策である「雇用調整助成金の特例措置」について、交運労協に対して、政府をはじめとする関係各所への要請行動を実施するよう求めた。



昨年、総力をあげて取り組んだ署名活動を通じて、同助成金の特例措置の“収束までの実施”を求めてきたところであり、その後関係省庁に対して要請行動を実施した結果、昨年11月には

今年2月末までの延長が決定した。しかしながら、今後取り巻く環境が一層悪化することが懸念される中、雇用を守り抜くためにも緊急的に政府等に要望する必要があると判断し、交運労協と連携し、より効果的な取り組みを展開することとした。

JR連合の荻山会長からは、JRの年末年始の利用状況が30～40%に留まったことに触れ「秋に公表したJR各社の通期の業績予想によれば、3兆円ほどの減収が想定されているが、現下の感染再拡大、そして緊急事態宣言の発令により、下振れする可能性が極めて高い」とし、「人の移動が抑制されることによって、交通事業全体のみならず、関連するホテルや観光業等も深刻な状況に陥ることになる」とJR産業とともに、交運労協が加盟する各産業がより困難な状況に見舞われる懸念を示した。そのうえで、荻山会長が委員長を務める交運労協の政策委員会でも雇用調整助成金の再延長を求める声が多く語られた状況を説明し、再度の要請行動の実施を求めた。これに対して、交運労協の住野議長は「これまでコロナ禍の影響に関して4次に亘る要請行動を実施してきた。しかし、収束の目途は立たず影響が長期化しており、交通・運輸・観光・サービス産業に対する支援強化が必要である。雇用調整助成金の特例措置など、足下の下支え策を強く求めていきたい」と早急に対応する旨、応えた。

JR連合は、JRの経営と働く者の雇用と生活をまもることを念頭に、交運労協・連合、JR連合国会議員懇談会等に所属する国家議員、地方議員団連絡会に所属する地方議員など、すべての関係者と連携し、スピード感を持って対応していく。